

ガルシア・ペルー大統領の再チャレンジ

<上>

野口 泰

ペルー政治の激動の年である 2006 年が終わった。2006 年の経済成長率見通しは 7.5%、インフレ率は 1.14%、外貨準備高 164 億ドル (11 月末時点)、輸出 167 億ドル (10 月末時点)。これに対し、ガルシア第一次政権時の 89 年の経済成長率が -11.6%、インフレ率 2775.3%、外貨準備高 5.5 億ドル、輸出 34.9 億ドル。1990 年、ハイパーインフレとテロの混乱の中で、ペルー史上最低の大統領とも言われたガルシア大統領は追われるようにして大統領職を去ったが、その 16 年後、アラン・ガルシアが再度大統領になり、このように目を見張るようなマクロ経済指標で年を終わることを当時のペルー人で予想した人はいなかっただろう。マクロ経済指標だけを見れば、ガルシア第二次政権は順風満帆のように見える。本稿ではガルシア大統領が 80 年代の汚名を返上し、歴史に名を残す大統領を目指す姿、即ち、ガルシア大統領の再チャレンジに焦点を当てつつ、ペルーの現代政治・経済事情の分析を試みる。なお、本稿は筆者の個人的見解であり、外務省・在ペルー大使館の見解を必ずしも代表するものではないことを、予め了承いただきたい。

1. ガルシア大統領の再選

(1) それにしても、ペルー国民はよくもガルシア大統領に再度チャンスを与えたものだ。ガルシア候補は、2005 年の段階ではそれほど有力な候補とは見なされておらず、むしろ、一般的な評価は、80 年代にペルーを混乱の淵に陥れたガルシア候補の再選の可能性はまずないであろうとの評価が大勢であった。やはり、80 年代のあの混乱の状況が人々の脳裏には焼きついていたのである。2005 年 9 月に当地に着任した筆者としても、翌年 4 月の大統領選挙は大きな関心事項であったため、いろいろな人に取材していたが、こうした取材を通じて、正直なところ、2005 年の段階ではガルシア候補再選はまずないと見ていた。むしろ、同候補の再選は再びあの暗黒時代に戻るかのような恐怖感すら呼び起こすものであり、想像したくもなかった。

(2) 2006 年 1 月になり、大統領選挙選が本格化する中で、争いは反体制を標榜するオリャンタ・ウマラ候補と中道右派のルデス・フローレス候補の二人に絞られてきた感すらあった。当時の世論調査では、4 月の第一回投票では両候補が勝ち残り、6 月の決選投票ではフローレス候補が勝ち残るといった結果を出していた。ウマラ候補は、一向に目に見える改善が見られない国

内貧困問題への不満、既成政党への絶望感から来る不満、フジモリ元大統領の立候補が困難となる中で同元大統領に代わる指導者を求める国民の声等を背景として、2005年11月以降、急速に支持を伸ばしていた。ウマラ候補が多く支持を得たのは、同候補が軍人出身であったことからペルー人が伝統的に指向しているといわれている強い指導者像にあてはまったこと、特にトレド政権中に顕著になった地方貧困地域における国家プレゼンスの欠如につき強い不満がありこうした不満を解消してくれる指導者であるとの期待が高まった事も背景として挙げられる。当時、中南米においては反グローバリズム、反米を標榜する民族主義左派勢力がベネズエラやボリビアで伸長していた中で、ウマラ候補はこうした流れの中に位置付けられ、国際的にも同候補の動向は注目を集めていた。フローレス候補は大統領選キャンペーンにおいてフロントランナーではあったが、ペルーでは企業家寄りの右派候補は勝てないとの見方もあり、4月の選挙本番まで、どれくらい勢いを保つ事ができるかにつき不安視する見方もあった。

(3) この時点でガルシア候補は世論調査で第三位につけていたが、最終的な勝者として有力視する見方は大勢を占めていなかった。但し、当時筆者がいろいろと取材していた中で、選挙のプロの中には、ガルシア候補が勝つことを断言はしていなかったが、ウマラ候補、フローレス候補、ガルシア候補のいずれの3名もまだチャンスはある、ガルシア候補はいい位置につけており、まだ可能性があるといった見方をする者もいた。ガルシア候補は演説がうまく、カリスマ性があるという意味では熟練の政治家であるとの評価がある。ある有識者は、ガル

シア候補は大統領としては失敗であったが、政治家としては極めて有能であるとの評価をしていました。それでも、当時の世論調査は、ウマラ vs フローレス、フローレス vs ガルシア、ガルシア vs ウマラの3通りの決選投票の場合誰に投票するかといった質問をしており、その結果は、いずれのケースにおいてもガルシアが勝つことは示していなかった。

(4) 2月以降、フローレス候補が伸び悩む中で、ウマラ候補が頭一つ抜け出す形となり、ウマラ候補が決選投票に残るのはほぼ確実であろうとの見方が大勢となる中、焦点はフローレス候補とガルシア候補のどちらが決選投票に残るかに絞られてきた。ガルシア陣営は、組織力では当国第一とも言われるアプラ党のバックアップを受けた票の掘り起こし、特に、80年代の失敗についてネガティブなイメージを持っていない若年層の票の掘り起こしが成果を収めたこともあり、逃げ切りを図るフローレス候補にじわじわと迫り、4月の選挙本番で、わずか0.53%の差で決選投票に滑り込んだ。

(5) こうして6月の決選投票はウマラ候補とガルシア候補の間で行われることになったが、第一回投票の後の選挙戦はあっと驚くような展開になった。即ち、第一回投票前の世論調査で、決選投票でウマラ候補とガルシア候補が争われた場合にどちらに投票するかとの質問に対し、ウマラ候補に投票するとの回答が多数を占めていたにもかかわらず、実際にウマラ候補とガルシア候補の間で決選投票が争われる事が決まっただけからは、世論調査ではガルシア候補の優勢、しかも接戦ではなく、セイフティーリードでの優勢の結果が出たのだ。このとき、筆者は、3月に会ったある米国人ジャーナリ

ストとの話を思い出した。同ジャーナリストは、当地に15年以上在住してペルーの政治・経済をウォッチしており、筆者が大統領選挙前に取材した数多くの人物の中で、唯一、ウマラ候補とガルシア候補が決選投票に勝ち残り、ガルシア候補が最終的に勝つことを予測していた。同ジャーナリストが筆者に述べた中で印象に残っているのは、第一回投票前の仮想の決選投票世論調査はあまり意味がない、なぜなら、人々は誰が決選投票に残るか決まっていな中で、決戦投票で誰に投票するかにつき真剣に考えて回答していないからだとの発言である。確かに、決選投票がウマラ候補とガルシア候補との間で争われる事が決まってから初めて、多くのペルー人は、ウマラ候補とガルシア候補のどちらがペルーにとって良い候補かを考え、ウマラ候補が大統領になった場合の予想される混乱、チャベス・ベネズエラ大統領により繰り返されたペルー大統領選挙への介入への反発等もあり、ガルシア候補を選択する人が多数を占めたのではないかと思われる。

(6) いずれにしても、決選投票でガルシア候補に投票するとの選択は、多くのペルー国民にとっては苦渋の決断であったと思われる。これは、どちらが良いかの選択ではなく、どちらがより悪くないかの選択であると評する人もいた。また、筆者が印象に残っているのはある日系ペルー人との会話だ。当該日系ペルー人によると、ガルシア第一次政権時代に、自分の父親はガルシア大統領の銀行国営化政策により多大な財産損失の被害を受けた、こうしたこともあり自分は将来、絶対にガルシア候補には投票するまいと心に決めていた、しかし、今度の決選投票ばかりはさすがの自分もガルシ

ア候補に投票せざるを得なかった由である。多くのペルー人の気持ちを代弁しているようで興味深く聞いた覚えがある。

(7) ガルシア候補の勝利は、中南米の選挙の年と言われた2006年の多くの選挙の中でも、注目される結果であった。即ち、中南米に、反米・反グローバルを標榜する民族左派勢力がベネズエラ、ボリビア、エクアドルにおいて台頭していた中で、ペルーでもウマラ候補の優勢が伝えられており、南米大陸に、大西洋から太平洋にかけて、反米・反グローバリゼーションのベルトが形成されつつあったところ、穏健左派勢力であるガルシア候補が勝った事によってその流れを食い止める事ができた、南米太平洋岸の真ん中に位置するペルーがかろうじて穏健左派勢力に踏みとどまった地政学的意味は大きい旨指摘する向きもある。

2. ガルシア大統領の決意

(1) それにしても、ガルシア大統領は、80年代の失敗のためにあれほどの悪い評判がありながらも、なぜ再び大統領を目指したのだろうか。これに対し、同大統領は大統領就任前の多くのインタビューにおいて、あの過去の悪い評判のまま人生を終わるわけには行かない、過去の失敗から自分はいくつのことを学んだ、研鑽を積み、政治的にも成熟した、今度チャンスを得られれば二度と同じ過ちは犯さない旨の回答をしている。

(2) ガルシア・ベラウンデ外相は、ペルーがガルシア政権の下で再度対外債務返済に制限を設けるような措置を執ることはないかとの質問に対し、それはありえない、現在ペルーは170億ドルの輸出収入があるのに対し、年間の対外債務支払いは20億

ドルにしか過ぎない、85年にガルシア政権が発足した際、輸出収入30億ドルに対し、対外支払いも30億ドルであったのは全く状況は異なる、国際環境も80年代と比較してよりグローバルな体制となっており国際社会と対立することができない状況となっている旨述べていた。

3. ガルシア大統領の政策

(1) ガルシア大統領の基本的政策は、7月の大統領就任式における同大統領の就任演説によく現れている。いずれにしても、ペルーでも他の中南米諸国と同様、民主主義プロセスが成熟してくるにつれて、国政の最大の課題は、貧困対策である。

(2) 筆者は7月28日当日、議会でガルシア大統領の就任演説を聞いていたが、その時印象に残っていることは、ペルーにおける1300万人の貧困人口を救済することを国政の最大のプライオリティとすることを強調しつつ、大統領就任式にふさわしい格調高い演説というよりは、これだけの節約をしてその節約分をある村の開発プロジェクトに注ぎ込むといった極めて細かい、個別・具体的な政策が並べられているということであった。他方、筆者としても納得したのは、今のペルーにとって必要なのは、格調高い大統領就任演説ではなく、貧困対策としての具体的な政策及びその迅速な実施であろうと思い、同大統領の就任演説はそれなりに評価しているところだ。

(3) また、ガルシア大統領が就任早々手付けた政策は、大統領職を含めた公務員給与の削減及び政府職員の航空機での出張におけるエコノミークラスの義務付けであり、ポピュリストの政策とも評されることもあるが、これも「隗より始めよ」ということ

であろうと思う。なお、筆者は、11月中旬に東京へ出張のため、リマ・ロス間の航空便を利用しましたが、偶々同じ航空便に、APECベトナム首脳会議に大統領に代わって出席したジャンピエトリ副大統領が搭乗しており、筆者と同じエコノミークラスであったのを見て本当にエコノミークラスなのだなと実感した。また、ガルシア・ベラウンデ外務大臣は非常に外国出張が多い事で有名だが、ペルー外務省筋によると、同外相もエコノミークラスの使用を義務付けられているが、2m近い大男であるので、エコノミークラスの中でも前の座席との空間が比較的広い座席を予約するよう工夫しているとのことだった。

(4) 山岳地帯輸出振興計画(SIERRA EXPORTADORA)

ガルシア大統領は決選投票でウマラ候補に対して勝利を収めたが、より貧困の状況が深刻な南部山岳地帯では、ウマラ候補の得票率は80%にも上っていた。ガルシア大統領が勝利したといっても、この状況は、南部貧困層の現状に対する不満が非常に大きいものであることを示すものであり、この地域の開発を進めないと社会的騒乱の原因にもなりかねないとの強い危機感があるものと思われる。こうした問題意識を背景としているのが、この山岳地帯輸出振興計画だ。自給自足の生活から輸出産品を開発することにより生活の収入を増加させるために、ビクーニャ・アルパカの毛の生産、オーガニック・コーヒーの生産、アーティチョークの栽培、マスの養殖等向けのマイクロクレジットの増加等の措置が取られている。

(5) 上下水道整備計画(AGUA PARA TODOS)

(イ) 貧困層に対して安全な水を確保する事は、基本的な生活条件であり、衛生を確保できる事から病気の予防にもつながる。現在、ペルーでは500万人の人々が上水道へのアクセスがない状況に置かれている。

(ロ) 昨年初頭、リマで水不足が騒がれた時に、日本政府がペルー政府に対して供与することになっていた円借款計画「マルカII」が実現していれば、水不足に陥る事はなかったであろうにとの強い批判が当時のクチンスキー首相に対して向けられた。この計画については、同首相が経済財政大臣であった当時、ペルーの対外借入額を整理する過程で、ペルー政府よりキャンセルしてきた経緯がある。日本政府としても今後協力を拡大できる余地があるようだ。

(6) マクロ経済政策の踏襲

ガルシア政権の下でも、トレド政権と同様、厳格な財政規律、インフレ抑制、節度ある対外借入等、マクロ経済政策は基本的に変更はない。こうした政策の継続性は、外国投資家に対しても安心感を与えるものである。10月に当地で開催されたシンポジウムにおいて、オッペンハイマー・マイアミヘラルド紙コラムニストは、中南米においても最近ようやく、政権が交代してもマクロ経済政策が踏襲されるケースが多く見られるようになってきた旨述べつつ、ペルーにおけるトレド政権からガルシア政権の交代をその例として紹介してきた。また、トレド政権時に経済財政大臣及び首相を務めたクチンスキー氏は、ガルシア政権の経済政策に概ね満足している旨述べていた。

(7) ペルーの FTA 政策

(イ) 米・ペルーFTAについては、ガルシア大統領は選挙期間中その賛否を明確にしていなかった。賛意を表明することによっ

て、同 FTA に批判的な左派票がウマラ候補に流れる事を警戒していたといわれている。しかし、大統領に就任すると最大のプライオリティを持って取り組むようになった。

(ロ) ペルーにとっては米国との FTA が何よりも重要であることは勿論ですが、ガルシア大統領としては、米国のみには偏らないよう輸出市場を多角化する必要があるとの認識の下、幅広い国々と貿易取り決めを結びつつある。そのために、ガルシア大統領としては、EU/CAN の FTA 交渉の開始を急いでいるほか、メキシコやチリとは経済補完協定といった形での貿易取り決めに結んでいる。また、タイやシンガポールとは FTA を交渉中である。日本、中国、韓国には FTA

交渉を提案しているが、未だ交渉は始まっていない。

(つづく)

(のぐち・やすし 在ペルー日本国大使館 参事官)